（様式総合－１６）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第二十六号様式に準ずる）

**中間検査申請書**

（第一面）

建築基準法第７条の３第１項又は第７条の４第１項（これらの規定を同法第８７条の４又は第８８条第１項において準用する場合を含む。）の規定による検査を申請します。申請にあたっては、株式会社総合確認検査機構確認検査業務約款を遵守します。また、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

なお、中間検査の申請に係る手数料として、株式会社総合確認検査機構確認検査業務手数料規程に基づき算定された額を支払います。

指定確認検査機関

　株式会社総合確認検査機構

　代表取締役　勝浦　敦男　 殿

令和　　年　　月　　日

申請者氏名

第四面に記載の事項は、事実に相違ありません。

工事監理者氏名

［検査を申請する建築物等］

　　□建築物　　　　　　□建築設備（昇降機）　　　　　□建築設備（昇降機以外）

　　□工作物（昇降機）　□工作物（法第８８条第１項）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＊手数料　　株式会社総合確認検査機構確認検査業務手数料規程参照  （手数料請求先等） | | | | |
| ＊受付欄 | ＊検査の特例欄 | ＊検査欄 | ＊決裁欄 | ＊中間検査合格証欄 |
| 令和　 　年　　月　　日 |  |  |  | 令和　 　年　　月　　日 |
| 第 総合　　　　　　　号 | 第 総合　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

①　代理者が申請する場合においては、委任状が必要です。

②　「検査を申請する建築物等」の欄は、当該するチェックボックスに「✓」マークを入れて

下さい。

③　数字は算用数字を用いて下さい。

1. ＊印のある欄は記入しないで下さい。

（第二面）

　建築主、設置者又は築造主等の概要

【1.建築主、設置者又は築造主】

【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.住所】

【ﾎ.電話番号】

【2.代理者】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【3.設計者】

（代表となる設計者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成した設計図書】

（その他の設計者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成した設計図書】

【4.工事監理者】

（代表となる工事監理者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合した設計図書】

（その他の工事監理者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合した設計図書】

【5. 建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者】

（代表となる建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏名】

【ﾛ.勤務先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

（その他の建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏名】

【ﾛ.勤務先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏名】

【ﾛ.勤務先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏名】

【ﾛ.勤務先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【6.工事施工者】

【ｲ.氏名】

【ﾛ.営業所名】 建設業の許可(　　　　　　)第　　　　　号

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【7.備考】

（第三面）

　申請する工事の概要

【1.建築場所、設置場所又は築造場所】

【ｲ.地名地番】

【ﾛ.住居表示】

【2.工事種別】

【ｲ.建築基準法施行令第１０条各号に掲げる建築物の区分】第　　　　　号

【ﾛ.工事種別】　　　□新築　　□増築　　□改築　　□移転

* 大規模の修繕　□大規模の模様替　□建築設備の設置

　【ﾊ.建築基準法第６８条の２０第２項の検査の特例に係る認証番号】

【3.確認済証番号】 第 総合 　　 　 号

【4.確認済証交付年月日】 令和　　　年　　　月　　　日

【5.確認済証交付者】　　　株式会社　総合確認検査機構　代表取締役　勝浦　敦男

【6.工事着手年月日】 令和　　　年　　　月　　　日

【7.工事完了予定年月日】 令和　　　年　　　月　　　日

【8.特定工程】

　【ｲ.特定工程】

　【ﾛ.特定工程工事終了（予定）年月日】　令和　　　年　　　月　　　日

　【ﾊ.検査対象床面積】

【9.今回申請以前の中間検査】 （第　　　　　　　　回）（第　　　　　　　　回）

　【ｲ.特定工程】　　　　　 　（　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　）

　【ﾛ.中間検査合格証交付者】 （　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　）

　【ﾊ.中間検査合格証番号】 　（　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　）

　【ﾆ.交付年月日】　　　　 　（令和　　年 　月 　日）（令和　　年 　月 　日）

【10.今回申請以降の中間検査】（第　　　　　　　　回）（第　　　　　　　　回）

　【ｲ.特定工程】　　　　　 （　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　）

　【ﾛ.特定工程工事終了予定　 （令和　　年　 月　 日）（令和　　年 　月 　日）

　　　年月日】

【11.確認以降の軽微な変更の概要】

　【ｲ.変更された設計図書の種類】

　【ﾛ.変更の概要】

【12.備考】

（第四面）

工事監理の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認を行つた部位、材料の種類等 | 照合内容 | 照合を行つた設計図書 | 設計図書の内容について設計者に確認した事項 | 照合方法 | 照合結果  （不適の場合には建築主に対して行つた報告の内容） |
| 敷地の形状、高さ、衛生及び安全 |  |  |  |  |  |  |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む。）の種類、品質、形状及び寸法 |  |  |  |  |  |  |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等 |  |  |  |  |  |  |
| 建築物の各部分の位置、形状及び大きさ |  |  |  |  |  |  |
| 構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況 |  |  |  |  |  |  |
| 特定天井に用いる材料の種類並びに当該特定天井の構造及び施工状況 |  |  |  |  |  |  |
| 居室の内装の仕上げに用いる建築材料の種別及び当該建築材料を用いる部分の面積 |  |  |  |  |  |  |
| 天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上げの材料の種別及び厚さ |  |  |  |  |  |  |
| 開口部に設ける建具の種類及び大きさ |  |  |  |  |  |  |
| 建築設備に用いる材料の種類及びその照合した内容並びに当該建築設備の構造及び施工状況（区画貫通部の処理状況を含む。） |  |  |  |  |  |  |
| 備 考 |  | | | | | |

（注意）

１．各面共通関係

　　数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

２．第一面関係

　①　「検査を申請する建築物等」の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを

　　入れてください。建築基準法第８８条第１項に規定する工作物のうち同法施行令第１

　　３８条第２項第１号に掲げるものにあつては、「工作物（昇降機）」のチェックボッ

　　クスに「レ」マークを入れてください。

　②　※印のある欄は記入しないでください。

３．第二面関係

　①　建築主、設置者又は築造主が２以上のときは、１欄は代表となる建築主　設置者又

　　は築造主について記入し、別紙に他の建築主、設置者又は築造主についてそれぞれ必

　　要な事項を記入して添えてください。

　②　建築主、設置者又は築造主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、

　　２欄に記入してください。

　③　２欄、３欄及び５欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属してい

　　るときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ

　　代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。

④ ３欄、４欄及び５欄は、それぞれ代表となる設計者、工事監理者及び建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者並びに申請に係る建築物に係る他のすべての設計者、工事監理者及び建築設備の工事監理に関し意見を聴いた者について記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

⑤ ５欄は、建築士法第20条第５項に規定する場合（工事監理に係る場合に限る。）に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の住所を、勤務していないときはその者の住所を、登録番号は建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の35第１項の規定による登録を受けている場合の当該登録番号を書いてください。

⑥ ６欄は、工事施工者が２以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

⑦ 建築物又は工作物の名称又は工事名が定まつているときは、７欄に記入してくださ　　い。

４．第三面関係

　①　住居表示が定まつているときは、１欄の「ロ」に記入してください。

　②　２欄の「イ」は、建築物が建築基準法施行令第１０条各号に掲げる建築物に該当する場合

に、当該各号の数字を記入してください。

　③　２欄の「ロ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

　④　３欄、４欄及び５欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認

　　について記載してください。

　⑤　８欄の「ハ」は、検査対象となる部分の床面積の合計に相当する面積を記入してく

　　ださい。

　⑥　９欄及び１０欄は、記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添え

　　てください。

　⑦　１１欄は、軽微な設計変更が２以上あるときは、その一について記入し、別紙にそ

　　の他の軽微な設計変更について、必要な事項を記入して添えてください。

　⑧　１１欄の「ロ」は、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。

　⑨　１１欄は、既に中間検査を受けたものにあつては、この申請を直前の中間検査を申

　　請した建築主事に対して行う場合には、確認から直前の中間検査までに生じた軽微な

　　設計変更の概要について記入する必要はありません。また、それ以外の場合で、確認

　　から直前の中間検査までに生じた軽微な設計変更の概要についてこの欄に記載すべき

　　事項を記載した書類を別に添付すれば、その部分について記入する必要はありません。

５．第四面関係

　①　申請建築物（建築基準法第７条の５の適用を受けず、かつ、建築士法第３条から第

　　３条の３までの規定に含まれないものを除く。以下同じ。）に関する当該特定工程に

　　係る工事までの工事監理の状況について記載してください。ただし、既に中間検査を

　　受けたものにあつては、この申請を直前の中間検査を申請した建築主事に対して行う

　　場合には、確認から直前の中間検査までの工事監理の状況について記入する必要はあ

　　りません。また、それ以外の場合で、確認から直前の中間検査までの工事監理の状況

　　についてこの書類に記載すべき事項を記載した書類を別に添付すれば、その部分につ

　　いて記入する必要はありません。

　②　申請建築物が複数の構造方法からなる場合には、それぞれの構造の部分ごとに記載

　　してください。

　③　接合状況のうち、鋼材等の金属材料の溶接又は圧接部分に係る内部欠陥の検査、強

　　度検査等の確認については、当該部分に係る検査を行つた者の氏名及び資格並びに当

　　該検査に係るサンプル数及びその結果並びに鉄骨製作加工工場が昭和５６年建設省告

　　示第１１０３号第２号の規定に基づく認定を受けている場合にあつては、当該認定番

　　号及び認定年月日を記載してください。

　④　材料のうち、コンクリートについては、四週圧縮強度、塩化物量、アルカリ骨材反

　　応等の試験又は検査（以下「試験等」という。）を行つた者、試験等に係るサンプル

　　数及び試験等の結果について記載してください。

　⑤　「特定天井に用いる材料の種類並びに当該特定天井の構造及び施工状況」は、建築

　　基準法施行令第３９条第３項、第８１条第１項第３号、第８２条の５第７号又は第１

　　３７条の２第１号ハの規定の適用を受ける部分について記載してください。

　⑥　「居室の内装の仕上げに用いる建築材料の種別及び当該建築材料を用いる部分の面

　　積」は、建築基準法施行令第２０条の５第１項第３号に規定する内装の仕上げに用い

　　る建築材料の種別並びに当該建築材料を用いる内装の仕上げの部分及び当該部分の面

　　積について記載してください。

⑦　「天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上げ」は、建築基準法第３５条の２の規

　　定の適用を受ける部分について記載してください。

　⑧　「開口部」は、防火戸その他の防火設備の設置が義務付けられている部分、建築基

　　準法第２８条第１項の規定の適用を受ける部分及び同法第３５条の適用を受ける部分

　　について記載してください。

　⑨　「照合結果」は、「適」・「不適」のいずれかを記入し、工事施工者が注意に従わ

　　なかつた場合には「不適」を記入してください。また、不適の場合には建築主に対し

　　て行つた報告の内容を記載してください。

　⑩　ここに書き表せない事項で特に報告すべき事項は、備考欄又は別紙に記載して添え

　　てください。

　⑪　この書類に記載すべき事項を含む報告書を別に添付すれば、この書類を別途提出す

　　る必要はありません。